

ロシア連邦

連邦法

連邦法「ロシア連邦の産業政策について」の改正について

国家院（下院）採択 2023年11月28日

連邦院（上院）承認 2023年12月7日

第1条

2014年12月31日付連邦法第488-FZ号「ロシア連邦の産業政策について」（ロシア連邦法令集、2015、No. 1、掲載番号41）に、以下を内容とする第19条の3を追加する旨の変更を加える：

「第19条の3. ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州およびヘルソン州における本章のいくつかの条項適用の例外規定について

1. 2028年1月1日まで、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州およびヘルソン州の域内においては、本連邦法第19条、第19条の1、第19条の2および第20条の第3項の規定は適用されない。

2. 2028年1月1日まで、連邦法、ロシア連邦大統領の法令文書およびロシア連邦政府の法令文書が定める産業活動促進策は、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州またはヘルソン州の域内に所在するインダストリー（産業）パークの管理会社および当該のインダストリー（産業）パークの構成に含まれる産業インフラストラクチャー施設を利用する産業活動主体に対して、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州またはヘルソン州の域内に所在する産業テクノパークの管理会社ならびに当該の産業テクノパークの構成に含まれるテクノロジーインフラストラクチャーおよび産業インフラストラクチャー施設を利用する産業活動主体に対して、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州またはヘルソン州の域内に所在するハイテク分野のテクノパークの管理会社、ならびに法人、個人事業主による産業製品生産および（または）新しい製品、技術および（または）サービスの市場への投入を可能にするための科学技術活動および（または）イノベーション活動および（または）情報技術分野の活動の実施を目的とする、当該のハイテク分野のテクノパークの構成に含まれるテクノロジーインフラストラクチャー、輸送インフラストラクチャー、ユーティリティインフラストラクチャー、建物、建造物、施設を利用する法人、個人事業主に対しては、当該のインダストリー（産業）パーク、産業テクノパーク、ハイテク分野のテクノパークおよびそれらの管理会社が、ロシア連邦政府の定める要求事項に適合していることを条件として、適用される。

3. 2028年1月1日まで、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州およびヘルソン州の法令文書が定める産業活動促進策は、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州またはヘルソン州の域内に所在するインダストリー（産業）パークの管理会社および当該のインダストリー（産業）パークの構成に含まれる産業インフラストラクチャー施設を利用する産業活動主体に対して、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州およびヘルソン州の域内に所在する産業テクノパークの管理会社および当該の産業テクノパークの構成に含まれるテクノロジーインフラストラクチャーおよび産業インフラストラクチャー施設を利用する産業活動主体に対して、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州およびヘルソン州の域内に所在するハイテク分野のテクノパークの管理会社、ならびに法人、個人事業主によ

る産業製品生産および（または）新しい製品、技術および（または）サービスの市場への投入を可能にするための科学技術活動および（または）イノベーション活動および（または）情報技術分野の活動の実施を目的とする、当該のハイテク分野のテクノパークの構成に含まれるテクノロジーインフラストラクチャー、輸送インフラストラクチャー、ユーティリティインフラストラクチャー、建物、建造物、施設を利用する法人、個人事業主に対しては、当該のインダストリー（産業）パーク、産業テクノパーク、ハイテク分野のテクノパークおよびそれらの管理会社が、本条第2項に定める要求事項、および本連邦法第7条第1項第5号にしたがってドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州、ヘルソン州によって追加要求事項が定められている場合にはその追加要求事項にも適合していることを条件として、適用される。

4. 2028年1月1日まで、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州、ヘルソン州に所在するインダストリー（産業）パーク、産業テクノパーク、ハイテク分野のテクノパークおよびそれらの管理会社が、本条第2項にしたがって定められた要求事項に適合しているか否かの確認は、ロシア連邦政府の定めた方法によってこれを行う。」。

第2条

本連邦法はそれが公布された日を以て発効する。

ロシア連邦大統領 V.プーチン

モスクワ、クレムリン

2023年12月12日

第577-FZ号